

第39期 決算公告

平成27年6月24日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
大分保証サービス株式会社
代表取締役 野々下 郁夫

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,600,907	流 動 負 債	226,475
現金及び預金	3,461,554	リース債務	586
代位弁済求償債権	256,323	未払金	86
前払費用	913	未払費用	3,074
仮払金	2,967	前受収益	154,404
未収収益	29,938	未払消費税	4,673
繰延税金資産	54,744	未払法人税等	58,361
貸倒引当金	△ 205,533	賞与引当金	5,287
固 定 資 産	1,762,003	固 定 負 債	2,473,296
有形固定資産	249,191	長期前受収益	1,208,827
建物	71,706	リース債務	811
建物付属設備	12,898	役員退職慰労引当金	6,700
構築物	402	退職給付引当金	14,015
什器備品	200	保証債務引当金	1,242,942
リース資産	1,201	負 債 の 部 合 計	2,699,772
土地	162,782	(純資産の部)	
無形固定資産	5,051	株 主 資 本	2,662,280
電話加入権	377	資 本 金	20,000
ソフトウェア	4,674	利 益 剰 余 金	2,642,280
投資その他の資産	1,507,760	利益準備金	5,000
投資有価証券	1,037,633	その他利益剰余金	2,637,280
関係会社株式	27,000	別途積立金	2,300,000
繰延税金資産	443,127	繰越利益剰余金	337,280
		評価・換算差額等	858
		その他有価証券評価差額金	858
		純 資 産 の 部 合 計	2,663,138
資 産 の 部 合 計	5,362,911	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,362,911

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法)を採用しております。

無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 破産更生債権等の特定の債権については、個別債務者ごとに予想損失率を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

保証債務引当金 保証債務による損失に備えるため、当社の基準に基づき計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	66,578円	46銭
1株当たり当期純利益	5,367円	95銭